

事務事業名	子ども・若者育成支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	内線3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。						
事業目的および必要性	すべての子ども・若者の育成支援を推進するため、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援することを目的とする。						
対象	1. 個人	市内在住の概ね15歳から30歳代までの若者とその家族				245,000 人	
根拠法令等	法律等	子ども・若者育成支援推進法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 株式会社K2インターナショナルジャパン )						
	( 委託等内容 : 困難を有する若者とその家族を対象とした相談支援業務 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-21		第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること。		2.9 点	2.82 点	2.91 点	2.88 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	11,385 千円	若者サポート事業業務委託
	11,385 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	11,490 千円	若者サポート事業業務委託
	11,490 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.75	1.49	0.80	0.62
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.75	1.49	0.80	0.62

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	「湘南・横浜若者サポートステーション」、「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、「面談」、「個別支援計画の作成」、「同行支援」を通して、個々の状況に応じた自立を支援するため、両施設の運営事業者である株式会社K2インターナショナルジャパンに委託し、若者サポート事業を実施した。						
成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
	支援実施者数	件	100	100	100	80	
	進路決定者数	件	40	40	40	30	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	相談件数	件	920	615	430	495	
	同行支援実施件数	件	136	72	68	55	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	支援実施者数	人	98	78	64	48	
	進路決定者数	人	42	29	18	19	
	数値で表せない効果 個々の状況に応じて、きめ細かいサポートを実施することにより、福祉や保健・医療など、自立に向けた適切な支援を行うことができた。						

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	18,786	28,186	16,790	16,873	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,130	26,065	19,029	17,410	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,896	11,662	11,320	11,385	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	7,234	14,403	7,709	6,025	
	①職員給与合計(常勤)	6,826	13,736	7,334	5,667	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	408	667	375	358	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	656	2,121	-2,239	-537	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	656	2,121	-2,239	-537	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	800	800	800	2,704	
(3)現金を伴う収入 (千円)	800	800	800	2,704		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	800	800	800	2,704		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	17,986	27,386	15,990	14,169		
分析指標	項目	支援実施者数	98	78	64	48
		F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		191,693.88	361,358.97	262,343.75	351,520.83
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		42.31 425,105	64.06 427,501	37.25 429,317	32.72 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育卒業時、進路未決定者の支援内容の充実</li> <li>・事業実施場所以外のアウトリーチ支援</li> <li>・対象者の状況の多様化と専門的な相談窓口の紹介</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	各関係機関と協力した事業周知を徹底し、多様化する対象者の問題に対応できるよう専門的なアドバイスができる環境の構築を図った。
(3) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、様々な困難を抱える若者に対する継続的な相談支援を、どのように効果的に行っていくかが課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	本来としては、直接面談等で支援を実施していくことが望ましいが、メールや電話での継続的な心理的サポートを基軸としつつ、インターネット環境を利用した、モニター越しでの面談実施など、その他の手法を検討していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)</li> <li>イ=市の条例等で規定されている事業</li> <li>ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)</li> </ul>	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの</li> <li>エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの</li> <li>オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの</li> </ul>	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=恒久的に実施するもの</li> <li>イ=年限の定めのないもの</li> <li>ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの</li> <li>エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの</li> <li>オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの</li> </ul>	
	④ 事業費…令和元年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=300,000千円以上</li> <li>イ=100,000千円以上～300,000千円未満</li> <li>ウ=30,000千円以上～100,000千円未満</li> <li>エ=5,000千円以上～30,000千円未満</li> <li>オ=5,000千円未満</li> </ul>	
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=80%以上</li> <li>イ=50～80%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=10～30%未満</li> <li>オ=10%未満</li> </ul>	
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=10%未満</li> <li>イ=10～30%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=50～80%未満</li> <li>オ=80%以上</li> </ul>	
	(2) 財政的な特徴		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	いじめ、不登校、虐待など子どもたちをめぐる環境の悪化とともに、いわゆるコロナ禍による経済の低迷や雇止め等の就労状況の悪化は、ニート・ひきこもり等、子ども・若者が抱える問題の拡大につながる可能性がある。	
他市等の事例	神奈川県：かながわ子ども・若者総合相談センター 横浜市：青少年相談センター，ユースプラザ 川崎市：キャリアサポートかわさき，フリースペースえん	
市民ニーズ	把握方法	平成28年2月から3月にかけて、「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」で、利用者48名に対して、アンケート調査を実施。また、平成31年1月から2月にかけて産業労働課が利用者42名に対して、アンケート調査を実施。
	把握内容	アンケートの結果、体験型のセミナーや職業体験など、プログラムの充実を望む要望が多かった。
	対応等	アンケート調査の実施結果について、関係各課及び受託者等と情報を共有し、本市の困難を有する若者の自立支援に向けた施策検討に活用する。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育相談センターや中学校と連携し、義務教育終了後の進路未決定者が「ニート・ひきこもり」とならないよう、切れ目のない支援を実施することができた。また、総合相談機能を充実させ相談先に迷っている若者やその家族に対して自立に向けてのきっかけをつくることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	バックアップふじさわ，コミュニティーソーシャルワーカー等支援機関との更なる連携を深め，相談支援につながっていない困難を有する若者の掘り起こしと，支援を実施していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	子ども・若者育成支援に関すること	無	無	1	3
2	子ども・若者育成支援強調月間事業開催に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業費										担当	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	03	課等の長	伊藤 雅浩	電話	内線3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、(公財)藤沢市みらい創造財団等との連携及び運営事業者の公募により、放課後児童クラブの整備を実施する。 ※本事業は、平成28年度までは放課後児童健全育成事業費、平成29年度からは放課後児童クラブ整備事業費で実施。						
事業目的および必要性	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づいて各小学校区ごとに必要数の放課後児童クラブの整備を行う必要がある。						
対象	1. 個人	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童			約	3,750	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市放課後児童クラブ整備計画						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 明和測量設計(株), (株)画設計 ) (委託等内容 : 用地購入のための測量委託, 施設建設工事に係る工事監理委託 )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)藤沢市みらい創造財団, 公募により決定した事業者 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-41		藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
保育など子育て支援が充実していると感じますか?		点	2.91 点	2.98 点	3.1 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	59 千円	選考委員報酬
	委託料	4,032 千円	測量業務委託(長後), 工事監理委託(天神)
	工事請負費	121,840 千円	天神複合施設新築工事に係る工事請負費
240,382 千円	公有財産購入費	11,773 千円	さくらんぼ児童クラブ拡張用地購入費
	負担金補助及び交付金	102,678 千円	放課後児童クラブ整備に係る負担金
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	118 千円	選考委員報酬
	工事請負費	4,000 千円	大越小学校区元医師公舎解体撤去工事請負費
	負担金補助及び交付金	4,500 千円	放課後児童クラブ移転整備に係る負担金
8,618 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等		1.19	2.00	2.00
再任用短時・任期付短時職員		0.00	0.00	0.00
非常勤職員		0.00	0.00	0.00
合計	0.00	1.19	2.00	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、4カ所のクラブを新設するとともに、定員確保策として緊急開所していたクラブ2カ所の本設化、既存のクラブ2カ所の移転整備及び既存のクラブ1カ所の拡張整備を行った。 ・天神小学校区の放課後児童クラブを含む複合施設を整備した。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	児童クラブ数	カ所		62	69	77	
	児童クラブ合計定員	人		3,606	3,874	4,074	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	児童クラブ整備数(新設)	カ所		2	3	4	
児童クラブ整備数(移転・改築)	カ所		1	3	5		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童クラブ数	カ所		61	62	65	
児童クラブ合計定員	人		4,030	4,080	4,253		
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	82,814	110,183	271,291				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	78,506	107,277	265,767				
	事業費(支出済額-②報酬合計)		67,002	88,005	240,382				
	償還金利息		0	0	5,948				
	人件費合計(①+②+③)	0	11,504	19,272	19,437				
	①職員給与合計(常勤)		10,971	18,334	18,282				
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0				
	③退職金相当額		533	938	1,155				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	4,308	2,906	5,524				
	①減価償却費		595	595	5,506				
	②退職給与引当金繰入額		3,713	2,311	18				
	③不納欠損額		0	0	0				
	④その他( )		0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	34,654	76,825	217,799				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	34,654	76,825	217,799					
①分担金及び負担金 c		0	0	0					
②使用料及び手数料 d		0	0	0					
③国庫支出金		22,184	39,747	70,524					
④県支出金		12,470	29,786	44,880					
⑤その他( 市債 )		0	7,292	102,395					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額		0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	0	48,160	33,358	53,492					
分析指標	項目	児童クラブ合計定員 F	-	4,030	単位 人	4080	単位 人	4253	単位 人
1単位あたりの総費用 A/F (円)		-	20,549.38	27,005.64	63,788.15				
市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		0.00	425,105	112.65	427,501	77.70	429,317	123.52	433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの



5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり、公募を実施しても整備が進まない小学校区の対応に苦慮している。また、既存の放課後児童クラブの運営についても、(公財)藤沢市みらい創造財団では指導員の不足が生じている。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	本市が整備を行った複合施設内に放課後児童クラブを新設する場合、これまでは(公財)藤沢市みらい創造財団による運営のみを実施していたが、緊急開所として(公財)藤沢市みらい創造財団が運営していた天神小学校区の第2そよかぜ児童クラブを令和元年度に整備を行った複合施設内へ移転し本設化するにあたっては、新規事業者を公募にて選定した。これにより、物件の確保が課題となっていた新規事業者の参入を促すとともに、(公財)藤沢市みらい創造財団での指導員の不足も緩和することができた。
(3) 令和元年度末時点の課題	鶴沼小学校区で行った運営事業者及び物件の公募に対しては、初回の実施ではいずれについても応募が一件もなく、施設についての条件を緩和して再公募を実施することとなった。本市による児童クラブ施設の整備は基本的に複合化を前提としているため、複合施設の整備計画がない小学校区においては、物件の確保を事業者や市民に頼らざるをえず、そのことが公募の不調に直結する課題となっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	大越小学校区にて、本市所有の土地のみを無償提供し、その上に事業者が施設を整備することを前提とした運営事業者の公募を行う。これにより、事業者は土地を確保することなく施設整備を行うことができ、本市も施設の整備を行うことなく児童クラブの整備を進めることができるため、複合施設の整備計画がない小学校区における児童クラブ整備の新たな手法となり得る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	



## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	女性の社会進出やそれに伴う共働き世帯の増加により保護者不在の家庭が増加していることや、近所付き合いの希薄化や凶悪犯罪がセンセーショナルに報道されることによる治安悪化のイメージからくる不安感の高まり等が要因となり、放課後児童クラブの需要の増加が続いている。一方で、全国的には少子化が急速に進行しており、これまで児童数の増加が続いていた本市においても今後は少子化傾向に転じると見られているため、将来的には放課後児童クラブの需要は減少する可能性が高い。また、新型コロナウイルス感染症の流行によりリモートワークが一般化したことから、今後は共働き世帯であっても放課後児童クラブを利用しないという家庭の割合が高まることも予想される。	
他市等の事例	令和元年5月1日現在 県内他市町村 放課後児童クラブ待機児童数(人) ・政令市等＝横浜市 不明, 川崎市0, 相模原市84, 横須賀市16 ・県所管市町村＝平塚市0, 鎌倉市18, 小田原市0, 茅ヶ崎市174, 逗子市10, 三浦市0, 秦野市0, 厚木市158, 大和市0, 伊勢原市122, 海老名市0, 座間市21, 南足柄市0, 綾瀬市0, 葉山町4, 寒川町28, 大磯町3, 二宮町0, 中井町0, 大井町0, 松田町0, 山北町0, 開成町0, 箱根町0, 真鶴町0, 湯河原町0, 愛川町31, 清川村0 ・藤沢市＝66	
市民ニーズ	把握方法	「子ども・子育て支援法」に基づき、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、平成26年2月に、市内の市立小学校35校1～4年生の保護者を対象として「藤沢市放課後児童クラブに関するニーズ調査」を実施。また、令和元年5月には、「第二期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、未就学児及び就学児の保護者を対象として、それぞれ「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」「藤沢市放課後児童クラブに関する利用希望把握調査」を実施した。
	把握内容	初回の調査時に比べて、共働き世帯数が増加するとともに、放課後の児童の居場所としての放課後児童クラブのニーズが急速に高まっており、早期かつ計画的に児童クラブ整備を進める必要がある。
	対応等	利用希望把握調査の結果を基に、「第二期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」において放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策を定めるとともに、「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」の中で「第二期藤沢市放課後児童クラブ整備計画」を定め、施設整備の方針及び小学校区別の整備数の計画を定めた。令和6年度までの間に、計画に基づき施設整備を進める。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、4か所の児童クラブの新設を行うとともに、緊急開所していた2か所の児童クラブを本設化し、さらに既存の児童クラブ1か所を拡張し、定員の拡大を行うことができた。また、建物が古く、耐震性等に課題があった2か所の児童クラブについて、移転整備を行った。本年度は計画の最終年度であり、計画期間中は毎年児童クラブの整備を行ってきたが、計画上の目標数には達しておらず、十分な整備が図られたとは言えない。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	新たに策定した「第二期藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に沿って児童クラブの整備を進めていくが、前整備計画に沿った整備を順調に行うことができなかった要因として、人員や物件の確保が困難であったことが挙げられるため、新規の運営事業者の公募や市が整備する施設への複合化等を積極的に行っていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	放課後児童クラブの整備に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------